



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)鈴木 正彦 TEL 042-357-2211
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	112,865	4.9	7,110	△13.5	5,728	△25.7	3,853	△36.4
26年12月期	107,581	14.0	8,217	59.5	7,710	98.8	6,058	101.5
(注) 包括利益	27年12月期 3,273 百万円 (△60.4%)		26年12月期 8,266 百万円 (20.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	129.14	—	14.6	4.6	6.3
26年12月期	219.17	—	34.2	6.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	119,281	28,477	23.2	927.63
26年12月期	130,751	25,010	18.4	804.10

(参考) 自己資本 27年12月期 27,678 百万円 26年12月期 23,994 百万円

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	8,924	△1,218	△9,044	7,671
26年12月期	3,459	△1,868	837	9,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	596	9.1	3.2
27年12月期	—	2.00	—	25.00	—	1,044	27.1	4.0
28年12月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		34.8	

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。26年12月期及び27年12月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、27年12月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の27年第2四半期末の1株当たり配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△2.4	2,200	△48.0	1,700	△56.9	1,000	△63.2	33.5
通期	115,000	1.9	6,000	△15.6	5,000	△12.7	3,000	△22.1	100.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	29,874,179 株	26年12月期	29,874,179 株
27年12月期	36,089 株	26年12月期	33,682 株
27年12月期	29,839,414 株	26年12月期	27,643,169 株

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	58,870	4.4	2,825	△36.5	5,222	△34.4	3,563	△49.3
26年12月期	56,410	7.9	4,450	—	7,962	141.5	7,031	139.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	119.42	—
26年12月期	254.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	97,075	30.4	29,498	30.4	29,498	30.4	988.63	
26年12月期	109,211	23.7	25,919	23.7	25,919	23.7	868.59	

(参考) 自己資本 27年12月期 29,498百万円 26年12月期 25,919百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、縫製機器事業におけるアジアの新興国市場での売上が前年に引き続き堅調であったことや、新しいお客様の開拓や利益率の高い事業領域の拡大に注力してきたことに加え、円安基調で推移したことなどから、売上高は1,128億6千5百万円(対前年同期比4.9%増)となりました。

利益面につきましては、縫製機器事業については堅調に推移したものの、当下半期より中国経済の減速による影響が現れ、主に産業装置事業分野における設備投資需要の大きな減退で売上が減少したことに加え、競合他社との価格競争が一段と厳しくなり利益率が低下したことなどから、営業利益は71億1千万円(対前年同期比13.5%減)となりました。また、当下半期において中国人民元やインドルピーなどの新興国の通貨下落による評価損が為替差損として発生したことなどで経常利益は57億2千8百万円(対前年同期比25.7%減)、当期純利益は38億5千3百万円(対前年同期比36.4%減)となりました。

② セグメント別の概況

(i) 縫製機器事業

アパレル縫製産業においては、ベトナム・バングラデシュを中心としたアジア新興国地域や中南米・アフリカなどでの売上が拡大したこと、商品別では自動車シート・スポーツシューズなどのノンアパレル向け商品の売上やアパレルにおいては自動化ニーズの高まりにより自動機の売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は861億4千7百万円(対前年同期比10.5%増)となりました。

(ii) 産業装置事業

新製品のマウンタや省力化設備などで売上があったものの、最大の市場である中国では、下半期に入ってから景気減速の影響が顕著なものとなり設備投資需要が大きく減退してきたことなどで売上が減少し、産業装置事業全体の売上高は205億1千8百万円(対前年同期比8.5%減)となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、次のとおりとしております。なお、為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

連結業績の見通し

(百万円)

区分	上半期 (第2四半期(累計))	下半期	通期
売上高	56,000	59,000	115,000
営業利益	2,200	3,800	6,000
経常利益	1,700	3,300	5,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	2,000	3,000

次期の上半期では、中国経済減速による設備投資需要の低迷が継続する想定であることや、当期と比べ円高ドル安に変動することで生じる外貨建債権評価での為替影響リスクなどを織り込み、上記の予想としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114億6千9百万円減少して1,192億8千1百万円となりました。現金及び預金やたな卸資産が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ149億3千7百万円減少して908億3百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ34億6千7百万円増加して

284億7千7百万円となりました。当期純利益の計上に加え、退職給付に関する会計基準の変更に
よる影響額を期首の利益剰余金へ振替えたことなどによるものです。

これらの結果により、当期末の短期および長期借入金は669億7千1百万円で前連結会計年度末に
比べ72億7千1百万円減少し、また、自己資本比率は23.2%で前連結会計年度末に比べ4.9ポイン
ト改善いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億2千4百万円の収入(前年同期は34億5千9百万円の
収入)となりました。税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億1千8百万円の支出(前年同期は18億6千8百万円の
支出)となりました。有形固定資産の購入による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億4千4百万円の支出(前年同期は8億3千7百万円の
収入)となりました。有利子負債の減少があったことなどによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より16億1千3百万円減少して、
76億7千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	10.6	4.2	10.1	18.4	23.2
時価ベースの自己資本比率	19.6	14.5	26.1	49.4	27.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	11.8	21.6	7.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	3.9	2.5	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象として
おります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、当期の業績や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、
安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針と財政状態に鑑み、期末配当金は1株当たり25円の配当
とさせていただきます。

なお、中間配当は1株当たり2円ですが、平成27年7月1日を効力発生日として株式併合(普通株式
5株を1株に併合)を実施していることから株式併合を考慮した場合は1株当たり10円となり、年間
の予定配当金は1株当たり35円となります。

次期の配当につきましては、中間配当で1株当たり10円、期末配当で1株当たり25円とし、当期
と同等を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS: Customer Satisfaction)を軸に、世界の市場やお客様の
ニーズに対応した優れた製品とサービスの提供を推進することにより、お客様はじめ株主様、お
取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてま
いります。

事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology—心の通う技術—”
によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果たすことであり
ます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「21世紀を生き抜くグローバルなものづくり企業」をビジョンとして、平成28年度(2016年度)までの中期経営計画を策定しておりますが、中国経済の減速化や原油安など世界経済に与える影響を踏まえて、2016年度の目標を前述の業績予想値に修正しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

前述の中期経営計画の基本方針として、「持続的に収益を上げることの出来る事業構造の構築」、「戦略実行を実現する専門性があり逞しい人材(プロ)の育成」、「スマートな事業基盤の構築(ムダがなく生産性の高い経営体制)」を掲げておりますが、当社は2016年においてこれを確実に達成していくために次の3点を重点に進めてまいります。

① 施策実行力の強化

- ・市場の変化に対応するため、主戦場である海外の販売拠点のマネジメントを強化し、現場の営業改革を徹底してまいります。
- ・子会社のJUKIシンガポールを、中国を除くアジアとアフリカ地域を統括する地域本社とし、スピーディな意思決定が現地で行えるよう進めてまいります。
- ・本社の各管理部門は、グローバル コ・オペレートセンターとして、海外のグループ会社に対するサポート機能の役割を更に強化してまいります。

② 製品・サービス競争力の強化

- ・商品企画力と開発力を強化してまいります。これは、お客様ニーズと他社製品の動向を吸い上げたイノベティブで付加価値の高い商品を開発することを目指しております。
- ・お客様の自動化、システム化、ロボット化ニーズ等の大型案件について、カスタマイズを強化してまいります。
- ・積極的に設備投資を進め、生産工程の自動化推進や搬送システムの導入などにより自社工場のスマート化を徹底して生産性を向上してまいります。

③ 収益力、財務力向上のための体制・仕組みの強化

- ・縫製機器のノンアパレル事業や産業装置での省力化設備、提携商品を活用した自動化ニーズへの対応を強化するとともに、パーツ事業も拡大してまいります。
- ・ソリューション営業を強化し、お客様に対する自動化・省力化の提案活動の幅を広げ、ダイナミックな活動を展開してまいります。
- ・精密 casting・加工・組立を中心とした大手顧客からの受託事業について、グループ会社全体で一体運営の体制を敷き、グループ事業としてより一層強化してまいります。
- ・スマートな事業基盤を構築するため、産業装置事業の構造改革を早期に完遂いたします。また、当社全体の業務改革として製造から販売までの業務フローをスマート化し在庫等を圧縮することでキャッシュ・フローを改善してまいります。加えて、開発・生産部門においてはQCDを徹底した品質経営を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491	7,906
受取手形及び売掛金	31,275	31,263
商品及び製品	37,685	31,689
仕掛品	4,230	3,532
原材料及び貯蔵品	8,332	7,424
繰延税金資産	3,050	2,595
その他	4,303	2,945
貸倒引当金	△579	△400
流動資産合計	97,789	86,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,625	13,844
機械装置及び運搬具（純額）	3,324	3,036
工具、器具及び備品（純額）	1,116	1,047
土地	6,774	6,656
リース資産（純額）	428	342
建設仮勘定	35	97
有形固定資産合計	26,304	25,024
無形固定資産		
投資その他の資産	2,216	1,797
投資その他の資産		
投資有価証券	3,051	3,009
長期貸付金	448	432
長期前払費用	473	353
繰延税金資産	124	202
退職給付に係る資産	—	982
その他	1,841	2,316
貸倒引当金	△1,500	△1,795
投資その他の資産合計	4,440	5,501
固定資産合計	32,961	32,323
資産合計	130,751	119,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,892	10,126
短期借入金	52,492	46,870
リース債務	207	123
未払金	1,906	1,718
未払費用	3,343	3,473
未払法人税等	913	745
賞与引当金	69	60
設備関係支払手形	120	111
為替予約	2,800	—
その他	1,354	1,205
流動負債合計	77,101	64,436
固定負債		
長期借入金	21,751	20,101
リース債務	297	281
役員退職慰労引当金	171	171
退職給付に係る負債	5,270	5,084
その他	1,148	728
固定負債合計	28,639	26,367
負債合計	105,741	90,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,094	2,094
利益剰余金	3,754	7,800
自己株式	△62	△66
株主資本合計	23,831	27,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	817
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△695	△1,148
退職給付に係る調整累計額	44	136
その他の包括利益累計額合計	163	△194
少数株主持分	1,015	799
純資産合計	25,010	28,477
負債純資産合計	130,751	119,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	107,581	112,865
売上原価	74,078	78,293
売上総利益	33,503	34,571
販売費及び一般管理費	25,285	27,461
営業利益	8,217	7,110
営業外収益		
受取利息	160	127
受取配当金	102	147
受取手数料	163	193
為替差益	259	—
その他	383	445
営業外収益合計	1,069	914
営業外費用		
支払利息	1,410	1,321
為替差損	—	819
その他	166	155
営業外費用合計	1,576	2,296
経常利益	7,710	5,728
特別利益		
固定資産売却益	21	50
その他	3	0
特別利益合計	24	51
特別損失		
固定資産除売却損	82	65
投資有価証券評価損	—	34
減損損失	59	32
持分変動損失	5	—
その他	—	4
特別損失合計	147	137
税金等調整前当期純利益	7,587	5,642
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,625
過年度法人税等	486	—
法人税等調整額	△274	364
法人税等合計	1,628	1,989
少数株主損益調整前当期純利益	5,958	3,652
少数株主損失(△)	△100	△200
当期純利益	6,058	3,853

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,958	3,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	0
繰延ヘッジ損益	20	3
為替換算調整勘定	2,100	△471
退職給付に係る調整額	—	88
その他の包括利益合計	2,307	△379
包括利益	8,266	3,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,331	3,495
少数株主に係る包括利益	△64	△221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,950	—	△2,304	△60	13,585
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高					
当期変動額					
新株の発行	2,094	2,094			4,188
剰余金の配当					
当期純利益			6,058		6,058
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振 替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,094	2,094	6,058	△1	10,245
当期末残高	18,044	2,094	3,754	△62	23,831

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	630	△23	△2,760	—	△2,153	374	11,806
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高							
当期変動額							
新株の発行							4,188
剰余金の配当							
当期純利益							6,058
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振 替							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	186	20	2,065	44	2,317	640	2,957
当期変動額合計	186	20	2,065	44	2,317	640	13,203
当期末残高	817	△3	△695	44	163	1,015	25,010

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,094	3,754	△62	23,831
会計方針の変更による 累積的影響額			1,087		1,087
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,044	2,094	4,841	△62	24,918
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△895		△895
当期純利益			3,853		3,853
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振 替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,958	△3	2,954
当期末残高	18,044	2,094	7,800	△66	27,873

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	817	△3	△695	44	163	1,015	25,010
会計方針の変更による 累積的影響額						7	1,094
会計方針の変更を反映し た当期首残高	817	△3	△695	44	163	1,022	26,104
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△895
当期純利益							3,853
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振 替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	3	△453	91	△358	△223	△581
当期変動額合計	0	3	△453	91	△358	△223	2,372
当期末残高	817	—	△1,148	136	△194	799	28,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,587	5,642
減価償却費	3,115	2,990
減損損失	59	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△523	137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,217	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,410	163
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△62
受取利息及び受取配当金	△262	△275
支払利息	1,410	1,321
為替差損益 (△は益)	1,010	259
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	61	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,785	△704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,770	6,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,519	△3,605
割引手形の増減額 (△は減少)	△49	117
その他	△1,982	△871
小計	6,594	11,820
利息及び配当金の受取額	262	274
利息の支払額	△1,421	△1,331
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,976	△1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,459	8,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,727	△1,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	205
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	4	0
貸付けによる支出	△5	△8
貸付金の回収による収入	24	21
その他	△203	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△1,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,206	△3,866
長期借入れによる収入	13,552	9,924
長期借入金の返済による支出	△13,323	△13,210
社債の償還による支出	△10	—
新株予約権の発行による収入	14	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,174	—
配当金の支払額	△0	△889
セールアンド割賦バック取引による収入	674	57
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△564	△638
その他	△474	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	837	△9,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	617	△275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,045	△1,613
現金及び現金同等物の期首残高	6,239	9,285
現金及び現金同等物の期末残高	9,285	7,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が806百万円増加し、退職給付に係る負債が394百万円減少するとともに、利益剰余金が1,087百万円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンと家庭用ミシンの生産・販売を行っている「縫製機器事業」、主にチップマウンタの生産・販売を行っている「産業装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,991	22,432	100,424	7,157	107,581	—	107,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	370	312	683	1,008	1,692	△1,692	—
計	78,362	22,745	101,108	8,165	109,273	△1,692	107,581
セグメント利益	7,306	71	7,377	323	7,701	9	7,710
セグメント資産	79,885	32,297	112,182	10,085	122,268	8,482	130,751
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,459	936	2,395	231	2,626	488	3,115
受取利息	128	51	180	28	209	△49	160
支払利息	1,161	307	1,468	38	1,506	△96	1,410
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,052	1,382	2,434	160	2,594	286	2,881

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用21百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,482百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,730百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額488百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額286百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,147	20,518	106,665	6,199	112,865	—	112,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	468	254	722	919	1,642	△1,642	—
計	86,615	20,772	107,387	7,119	114,507	△1,642	112,865
セグメント利益 又は損失(△)	8,290	△1,680	6,610	96	6,706	△978	5,728
セグメント資産	74,875	26,499	101,374	9,430	110,804	8,476	119,281
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,430	888	2,318	223	2,542	447	2,990
受取利息	118	19	138	35	174	△46	127
支払利息	1,097	277	1,374	37	1,412	△91	1,321
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	787	190	977	117	1,094	315	1,410

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△978百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,676百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
17,065	40,413	25,444	12,499	11,193	964	107,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
21,747	3,015	1,540	26,304

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
16,266	46,878	23,366	14,059	10,818	1,475	112,865

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
21,068	2,509	1,446	25,024

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	59	—	—	59

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	32	—	—	32

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり純資産額	804.10円	927.63円
1株当たり当期純利益	219.17円	129.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
当期純利益	6,058 百万円	3,853 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,058 百万円	3,853 百万円
普通株式の期中平均株式数	27,643,169 株	29,839,414 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
純資産の部の合計	25,010 百万円	28,477 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,015 百万円	799 百万円
(うち少数株主持分)	1,015 百万円	799 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	23,994 百万円	27,678 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,840,497 株	29,838,090 株

4 平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。